

定量的な開示事項

(注) バーゼルⅢに関する定量項目の基準日については、特に断りのない限り、平成19年9月末現在としております。

1. 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と下回った額の総額

該当ありません

2. 自己資本の構成に関する事項

連結		(単位 百万円、%)
項目	当期末	
(自己資本)		
資本金	33,076	
うち非累積的永久優先株		
新株式申込証拠金		
資本剰余金	23,968	
利益剰余金	139,390	
自己株式()	689	
自己株式申込証拠金		
社外流出予定額()	792	
その他有価証券の評価差損()		
為替換算調整勘定		
新株予約権		
連結子法人等の少数株主持分	22,571	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	20,000	
営業権相当額()		
のれん相当額()		
企業結合等により計上される無形固定資産相当額()		
証券化取引により増加した自己資本に相当する額()		
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()	10,177	
繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	207,346	
繰延税金資産の控除金額()		
[基本的項目]計(A)	207,346	
うち自己資本比率告示第5条第2項に掲げるもの	20,000	
その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	44,202	
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,915	
一般貸倒引当金	236	
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		
負債性資本調達手段等	14,000	
自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げるもの		
自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるもの	14,000	
補完的項目不算入額()		
[補完的項目]計(B)	68,354	
短期劣後債務		
準補完的項目不算入額()		
[準補完的項目]計(C)		
自己資本総額(A+B+C)(D)	275,701	

連結		(単位 百万円、%)
項目	当期末	
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	500	
自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げるもの及びこれに準ずるもの		
自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	500	
短期劣後債務及びこれに準ずるもの		
自己資本比率告示第8条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	967	
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額		
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	10,177	
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	90	
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補充機能を持つO/Sリップス(自己資本比率告示第247条を準用する場合を含む。)	123	
控除項目不算入額()		
(控除項目)計(E)	11,859	
自己資本額(D)-(E)(F)	263,842	
(リスク・アセット等)		
資産(オン・バランス)項目	1,954,976	
オフ・バランス取引等項目	52,474	
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額		
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	121,267	
旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5%を乗じて得た額		
合計(G)	2,128,718	
自己資本比率(国際統一基準)(F)(G)	12.39	
参考:Tier I比率(国際統一基準)(A)(G)	9.74	
自己資本比率告示第5条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額が基本的項目の額に占める割合	9.64	
連結総所要自己資本額(自己資本比率告示第2条の算式の分母の額に8%を乗じた額)	170,297	
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項		
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	752	
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	116,795	
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額		
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	44,202	

単体		(単位:百万円、%)
項目	当期末	
(自己資本)		
資本金	33,076	
うち非累積的永久優先株		
新株式申込証拠金		
資本準備金	23,942	
その他資本剰余金	5	
利益準備金	7,800	
その他利益剰余金	130,481	
その他	20,000	
自己株式()	689	
自己株式申込証拠金		
社外流出予定額()	792	
その他有価証券の評価差損()		
新株予約権		
営業権相当額()		
のれん相当額()		
企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
証券化取引により増加した自己資本に相当する額()		
内部格付手法採用行において、期待損失額が 適格引当金を上回る額の50%相当額()	10,258	
繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計 (上記各項目の合計額)	203,566	
繰延税金資産の控除金額()		
[基本的項目]計(A)	203,566	
うち自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの	20,000	
うち自己資本比率告示第17条第3項に掲げるもの		
その他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を 控除した額の45%相当額	44,054	
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	9,915	
一般貸倒引当金		
内部格付手法採用行において、適格引当金が 期待損失額を上回る額		
負債性資本調達手段等	14,000	
自己資本比率告示第18条第1項第4号に掲げるもの		
自己資本比率告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるもの	14,000	
補完的項目不算入額()		
[補完的項目]計(B)	67,970	
短期劣後債務		
準補完的項目不算入額()		
[準補完的項目]計(C)		
自己資本総額(A+B+C)(D)	271,536	

		(単位:百万円、%)
項目	当期末	
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	500	
自己資本比率告示第18条第1項第4号に掲げるもの 及びこれに準ずるもの		
自己資本比率告示第18条第1項第5号及び第6号に 掲げるもの及びこれらに準ずるもの	500	
短期劣後債務及びこれに準ずるもの		
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として 用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額		
内部格付手法採用行において、期待損失額が 適格引当金を上回る額の50%相当額	10,258	
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャー の期待損失額	105	
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化 エクスポージャー及び信用補充機能を持つO/Sトリップス (自己資本比率告示第247条を準用する場合を含む。)	123	
控除項目不算入額()		
(控除項目)計(E)	10,987	
自己資本額(D)-(E)(F)	260,548	
(リスク・アセット等)		
資産(オン・バランス)項目	1,935,434	
オフ・バランス取引等項目	52,474	
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額		
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	116,197	
旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た 額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額		
合計(G)	2,104,107	
自己資本比率(国際統一基準)(F)(G)	12.38	
参考:Tier I比率(国際統一基準)(A)(G)	9.67	
自己資本比率告示第17条第2項に規定するステップ・ア ップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然 性を有する株式等の額が基本的項目の額に占める割合	9.82	
単体総所要自己資本額(自己資本比率告示第14条の 算式の分母の額に8%を乗じた額)	168,328	
銀行動定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項		
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び 償却に伴う損益の額	776	
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で 認識されない評価損益の額	116,530	
貸借対照表及び損益計算書で認識されない 評価損益の額		
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により 補完的項目に算入した額	44,054	

3.自己資本の充実度に関する事項

(1)信用リスクに対する総所要自己資本の額及びポートフォリオごとの所要自己資本の額

連結		単体	
項目	所要自己資本額	項目	所要自己資本額
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	214,903	内部格付手法が適用されるポートフォリオ	215,385
ソブリン向けエクスポージャー	5,759	ソブリン向けエクスポージャー	5,759
金融機関等向けエクスポージャー	8,047	金融機関等向けエクスポージャー	8,047
事業法人向けエクスポージャー	54,849	事業法人向けエクスポージャー	55,321
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	1,224	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	1,224
中堅中小企業向けエクスポージャー	70,882	中堅中小企業向けエクスポージャー	70,882
居住用不動産向けエクスポージャー	23,634	居住用不動産向けエクスポージャー	23,624
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,021	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,021
その他リテール向けエクスポージャー	12,398	その他リテール向けエクスポージャー	12,398
証券化エクスポージャー	630	証券化エクスポージャー	630
株式等エクスポージャー	18,712	株式等エクスポージャー	18,605
うちマーケット・ベース方式		うちマーケット・ベース方式	
うち簡易手法	21	うち簡易手法	
うち内部モデル手法		うち内部モデル手法	
うちPD/LGD方式	601	うちPD/LGD方式	601
みなし計算	11,225	みなし計算	11,342
購入債権	1,098	購入債権	1,098
その他資産	5,416	その他資産	5,426
標準的手法が適用されるポートフォリオ	2,687	標準的手法が適用されるポートフォリオ	667
適用除外	679	適用除外	667
段階的適用	2,007	段階的適用	
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)	9,701	オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)	9,295
総所要自己資本額	227,292	総所要自己資本額	225,349

(注1)内部格付手法が適用されるポートフォリオについては信用リスク・アセットの額にスケールリング・ファクターの1.06を乗じた上で更に8%を乗じた額に、期待損失の額および自己資本控除の額を加算して所要自己資本の額を算出しております。

(注2)標準的手法が適用されるポートフォリオについては、信用リスク・アセットの額に8%を乗じて所要自己資本の額を算出しております。

(注3)株式等エクスポージャーについて、総額と内訳との差額はブランドファクター適用分等によるものです。

4.信用リスクに関する事項

(1)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

エクスポージャー種類別

連結		単体	
項目	期末残高	項目	期末残高
事業法人等向けエクスポージャー	2,991,501	事業法人等向けエクスポージャー	3,001,379
ソブリン向けエクスポージャー	885,184	ソブリン向けエクスポージャー	885,184
金融機関等向けエクスポージャー	428,818	金融機関等向けエクスポージャー	428,818
事業法人向けエクスポージャー	956,189	事業法人向けエクスポージャー	966,067
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	9,910	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	9,910
中堅中小企業向けエクスポージャー	711,398	中堅中小企業向けエクスポージャー	711,398
リテール向けエクスポージャー	867,320	リテール向けエクスポージャー	867,299
居住用不動産向けエクスポージャー	648,954	居住用不動産向けエクスポージャー	648,932
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	23,025	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	23,025
その他リテール向けエクスポージャー	195,341	その他リテール向けエクスポージャー	195,341
株式等エクスポージャー	218,998	株式等エクスポージャー	217,924
購入債権	15,292	購入債権	15,292
その他資産等	98,879	その他資産等	99,005
適用除外	8,511	適用除外	8,349
段階的適用部分	26,863	合計	4,209,250
合計	4,227,366		

(注1)証券化エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含まれておりません。

(注2)証券化エクスポージャーについては「7 証券化エクスポージャーに関する事項」、みなし計算のエクスポージャーについては「9 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額」をご参照下さい。

地域別

区分	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	2,770,503	699,051	10,437	217,162	3,697,155
海外	60,178	332,515	1,405	0	394,101
連結子会社分	26,930	134		1,834	28,898
合計	2,857,612	1,031,701	11,843	218,998	4,120,155

(注1) 事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーを含めて表示しております。

(注2) 連結子会社については、住宅ローン債権、クレジット・カード債権、リース資産および社債等の与信業務に関連するエクスポージャーを表示しております。

(注3) (注1)(注2)については、次の2表に適用いたします。

区分	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	2,779,881	699,551	10,437	217,923	3,707,794
海外	60,178	332,515	1,405	0	394,101
合計	2,840,059	1,032,067	11,843	217,924	4,101,895

業種別又は取引相手別

区分	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	466,068	7,523	1,213	169,049	643,855
農業	4,100			0	4,100
林業	199				199
漁業	850				850
鉱業	7,274	250		636	8,161
建設業	142,007	1,500	67	463	144,039
電気・ガス・熱供給・水道業	8,775	1,020		7,250	17,046
情報通信業	12,720	50		185	12,956
運輸業	78,670	2,920	0	4,380	85,972
卸売業	235,874	1,050	3,332	1,248	241,506
小売業	131,395	1,050	111	5,127	137,684
金融・保険業	228,136	378,488	7,085	25,634	639,344
不動産業	273,390	1,212	31	48	274,681
各種サービス業	325,384	123,891		2,990	452,266
国・地方公共団体	204,321	512,611		147	717,079
個人	709,665				709,665
その他	1,845				1,845
連結子会社分	26,930	134		1,834	28,898
合計	2,857,612	1,031,701	11,843	218,998	4,120,155

区分	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	466,068	7,523	1,213	169,049	643,855
農業	4,100			0	4,100
林業	199				199
漁業	850				850
鉱業	7,274	250		636	8,161
建設業	142,007	1,500	67	463	144,039
電気・ガス・熱供給・水道業	8,775	1,020		7,250	17,046
情報通信業	12,720	50		459	13,230
運輸業	78,670	2,920	0	4,380	85,972
卸売業	235,874	1,050	3,332	1,248	241,506
小売業	131,395	1,050	111	5,127	137,684
金融・保険業	232,733	378,488	7,085	26,056	644,364
不動産業	273,390	1,212	31	58	274,691
各種サービス業	330,164	124,391		3,045	457,601
国・地方公共団体	204,321	512,611		147	717,079
個人	709,665				709,665
その他	1,846				1,846
合計	2,840,059	1,032,067	11,843	217,924	4,101,895

残存期間別

区分	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
1年以下	827,928	77,102	928		905,959
1年超2年以下	132,875	95,311	1,028		229,215
2年超3年以下	150,107	106,292	3,454		259,854
3年超4年以下	133,830	113,867	2,939		250,637
4年超5年以下	1,585,940	638,992	3,492		2,228,426
期間の定めのないもの				217,163	217,163
連結子会社分	26,930	134		1,834	28,898
合計	2,857,612	1,031,701	11,843	218,998	4,120,155

区分	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
1年以下	833,956	77,302	928		912,187
1年超2年以下	133,775	95,511	1,028		230,315
2年超3年以下	150,957	106,392	3,454		260,804
3年超4年以下	134,530	113,867	2,939		251,337
4年超5年以下	1,586,840	638,992	3,492		2,229,326
期間の定めのないもの				217,924	217,924
合計	2,840,059	1,032,067	11,843	217,924	4,101,895

(注1) 残存期間については、決算日から契約上の最終期日までの期間としておりますが、信用リスク・アセット算出上は残存期間が5年超の場合は一律5年と見なして算出しているため、残存期間が5年超のエクスポージャーは一律4年超5年以下として区分しております。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分ごとの内訳

地域別

区分	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式	合計
国内	100,167				100,167
海外	103				103
連結子会社分	103				103
合計	100,374				100,374

(注1) 事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーを含めて表示しております。

(注2) 連結子会社については、クレジット・カード債権等の与信業務に関連するエクスポージャーを表示しております。

(注3) 注1(注2)については、次表に適用いたします。

区分	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式	合計
国内	100,167				100,167
海外	103				103
合計	100,271				100,271

業種別又は取引相手別

区分	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式	合計
製造業	21,895				21,895
農業	163				163
林業					
漁業	90				90
鉱業	47				47
建設業	15,503				15,503
電気・ガス・熱供給・水道業					
情報通信業	1,128				1,128
運輸業	2,077				2,077
卸売業	15,730				15,730
小売業	8,343				8,343
金融・保険業	4,939				4,939
不動産業	12,314				12,314
各種サービス業	14,059				14,059
国・地方公共団体	103				103
個人	3,821				3,821
その他	51				51
連結子会社分	103				103
合計	100,374				100,374

区分	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式	合計
製造業	21,895				21,895
農業	163				163
林業					
漁業	90				90
鉱業	47				47
建設業	15,503				15,503
電気・ガス・熱供給・水道業					
情報通信業	1,128				1,128
運輸業	2,077				2,077
卸売業	15,730				15,730
小売業	8,343				8,343
金融・保険業	4,939				4,939
不動産業	12,314				12,314
各種サービス業	14,059				14,059
国・地方公共団体	103				103
個人	3,821				3,821
その他	51				51
合計	100,271				100,271

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中の増減額

種類別

	平成18年度中間期末残高	平成19年度中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	7,618	6,780	838
個別貸倒引当金	7,954	9,906	1,952
特定海外債権引当金勘定	-	-	-
合計	15,572	16,686	1,113

(注1) 貸倒引当金は与信関連および与信関連以外も対象としております。

(注2) 注1については、次の2表に適用いたします。

	平成18年度中間期末残高	平成19年度中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	7,400	6,447	952
個別貸倒引当金	7,631	9,494	1,863
特定海外債権引当金勘定	-	-	-
合計	15,031	15,942	911

地域別

	平成18年度中間期末残高	平成19年度中間期末残高	期中増減額
国内	7,954	9,906	1,952
海外	-	-	-
合計	7,954	9,906	1,952

(注1) 一般貸倒引当金について、地域別の区分毎の算定を行っていないため、表示しておりません。

	平成18年度中間期末残高	平成19年度中間期末残高	期中増減額
国内	7,631	9,494	1,863
海外	-	-	-
合計	7,631	9,494	1,863

業種別又は取引相手別

	平成18年度中間期末残高	平成19年度中間期末残高	期中増減額
製造業	410	3,142	2,731
農業	12	8	4
林業	-	-	-
漁業	-	-	-
鉱業	-	-	-
建設業	3,027	2,999	28
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	58	3	54
運輸業	8	21	12
卸売業	439	480	40
小売業	1,360	1,339	21
金融・保険業	-	-	-
不動産業	665	375	289
各種サービス業	1,354	880	473
国・地方公共団体	-	-	-
個人	227	252	24
その他	79	32	47
標準的手法を適用する連結子会社分	310	371	60
合計	7,954	9,906	1,952

	平成18年度中間期末残高	平成19年度中間期末残高	期中増減額
製造業	410	3,142	2,731
農業	12	8	4
林業	-	-	-
漁業	-	-	-
鉱業	-	-	-
建設業	3,027	2,999	28
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	58	3	54
運輸業	8	21	12
卸売業	439	480	40
小売業	1,360	1,339	21
金融・保険業	-	-	-
不動産業	665	375	289
各種サービス業	1,354	880	473
国・地方公共団体	-	-	-
個人	215	212	2
その他	79	32	47
合計	7,631	9,494	1,863

(注1)一般貸倒引当金について、業種別、取引相手別の区分毎の算定を行っていないため、表示しておりません。

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
製造業	998	158
農業	-	-
林業	-	-
漁業	-	16
鉱業	-	-
建設業	497	187
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業	5	-
卸売業	274	18
小売業	87	171
金融・保険業	-	-
不動産業	521	91
各種サービス業	246	30
国・地方公共団体	-	-
個人	32	42
その他	-	-
標準的手法を適用する連結子会社分	2	0
合計	2,664	717
うち部分直接償却	2,662	716

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
製造業	998	158
農業	-	-
林業	-	-
漁業	-	16
鉱業	-	-
建設業	497	187
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業	5	-
卸売業	274	18
小売業	87	171
金融・保険業	-	-
不動産業	521	91
各種サービス業	246	30
国・地方公共団体	-	-
個人	32	42
その他	-	-
合計	2,662	716
うち部分直接償却	2,662	716

(4)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘察した後の残高

リスク・ウェイト	0%	20%	75%	100%	150%	合計
エクスポージャー	4	55	7,091	28,142	80	35,374

リスク・ウェイト	0%	20%	75%	100%	150%	合計
エクスポージャー				8,349		8,349

(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの残高

スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権(ただし、HVCRE除く)

リスク・ウェイト						合計
	70%	90%	115%	250%	0%	
残高	854	6,853	306	1,896		9,910

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け特定貸付債権(HVCRE)

該当ありません。

マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

リスク・ウェイト			合計
	300%	400%	
残高	6	58	64

リスク・ウェイト			合計
	300%	400%	
残高			

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項(信用リスク削減手法勘案後)

事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

事業法人向けエクスポージャー

格付	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD	
				オン・バランス	オフ・バランス
格付区分1	0.70%	41.20%	56.00%	1,298,873	59,659
格付区分2	16.09%	41.82%	191.84%	94,098	1,371
デフォルト	100.00%	43.64%		80,779	70
合計	6.89%	41.37%	61.50%	1,473,751	61,101

格付	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD	
				オン・バランス	オフ・バランス
格付区分1	0.70%	41.22%	55.98%	1,308,751	59,659
格付区分2	16.09%	41.82%	191.84%	94,098	1,371
デフォルト	100.00%	43.64%		80,779	70
合計	6.85%	41.39%	61.45%	1,483,629	61,101

ソブリン向けエクスポージャー

格付	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD	
				オン・バランス	オフ・バランス
格付区分1	0.02%	45.00%	4.57%	868,541	104,673
格付区分2	15.63%	44.93%	207.97%	7,475	
デフォルト	100.00%	45.00%		103	
合計	0.15%	44.99%	6.12%	876,120	104,673

金融機関等向けエクスポージャー

格付	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD	
				オン・バランス	オフ・バランス
格付区分1	0.04%	40.68%	21.90%	374,454	54,364
格付区分2					
デフォルト					
合計	0.04%	40.68%	21.90%	374,454	54,364

(注1) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含めた数値を表示しております。ただし、特定貸付債権は含まれておりません。

(注2) 信用リスク削減手法の効果を勘案した数値を表示しております。

(注3) 内部管理上は複数の格付区分を設定しておりますが、営業基盤等への影響を勘案し、格付区分を統合して表示しております。

なお、格付区分1については自己査定上の正常先、格付区分2については自己査定上のその他要注意先を統合して表示しております。

(注4) (注2)については、次の5表に適用いたします。

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

株式等エクスポージャー

連結、単体 (単位 百万円)

格付	PD	リスク・ウェイト	EAD	
			オン・バランス	オフ・バランス
格付区分1	0.17%	120.77%	5,572	
格付区分2	15.63%	439.17%	43	
デフォルト				
合計	0.29%	123.23%	5,615	

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

居住用不動産向けエクスポージャー

連結 (単位 百万円)

	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.43%	48.51%	34.34%	638,528			
プール区分2	30.11%	56.47%	325.84%	4,940			
デフォルト	100.00%	55.42%		2,621			
合計	1.06%	48.60%	36.43%	646,090			

単体 (単位 百万円)

	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.43%	48.51%	34.34%	638,528			
プール区分2	30.11%	56.47%	325.84%	4,940			
デフォルト	100.00%	55.51%		2,600			
合計	1.06%	48.60%	36.43%	646,069			

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

連結、単体 (単位 百万円)

	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.26%	100.00%	34.20%	6,937	15,862	42,493	37.32%
プール区分2	40.22%	100.00%	295.51%	57	5	13	37.32%
デフォルト	100.00%	100.00%		30			
合計	1.50%	100.00%	34.88%	7,025	15,867	42,507	37.32%

その他リテール向けエクスポージャー

連結、単体 (単位 百万円)

	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.68%	74.92%	40.38%	173,792	9,164	13,894	61.93%
プール区分2	20.92%	57.10%	126.93%	1,158	8	14	50.35%
デフォルト	100.00%	70.05%		7,209	1		
合計	4.55%	74.62%	39.38%	182,160	9,174	13,909	61.92%

(注1) 内部管理上は取引属性に応じて複数のプール区分を設定しておりますが、営業基盤等への影響を勘案し、プール区分を統合して表示しております。
なお、プール区分1については自己査定上の正常先等、プール区分2については自己査定上のその他要注意先等を統合して表示しております。

- (7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

本事項につきましては、推計値を年度ベースで算出しており、数値の適切性等が確保できないことから、半期での開示は省略しております。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

連結、単体 (単位 百万円)

区分	適格金融資産担保	適格資産担保	保証
事業法人向けエクスポージャー	82,187	196,283	95,808
ソブリン向けエクスポージャー	10		800
金融機関等向けエクスポージャー	42,617		
居住用不動産向けエクスポージャー			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー			
その他リテール向けエクスポージャー			79,462
合計	124,814	196,283	176,070

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- (1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

- (2) グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

連結、単体 (単位 百万円)

	グロス再構築コストの額の合計額
派生商品取引	1,207

- (3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

連結、単体 (単位 百万円)

	与信相当額
外国為替関連取引	11,839
金利関連取引	3
合計	11,843

(注1) 原契約期間が14日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

(注2) 長期決済期間取引は該当ありません。

- (4) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額
(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る)

該当ありません。

- (5) 担保の種類別の額

該当ありません。

- (6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

該当ありません。

(7)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

(8)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

7.証券化エクスポージャーに関する事項

(1)連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

- ・原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成証券化取引に係る原資産の額並びに原資産の種類別内訳、エクスポージャーの主な内訳並びにおもな原資産の種類別内訳
- ・原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャー額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びに原資産の種類別の内訳

(単位 百万円)

銘柄名	原資産の種類	件数	原資産合計額	三月以上延滞またはデフォルトした金額	今期発生した損失額
第1回コラボしがCLO	中小企業向け貸出金	434	9,010		
第2回コラボしがCLO	中小企業向け貸出金	270	5,108		8
合計		704	14,118		8

保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

連結、単体 (単位 百万円)

原資産の種類	エクスポージャーの額
中小企業向け貸出金	7,155

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結、単体 (単位 百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	所要自己資本額
20%以下	7,155	58
20%超 35%以下		
35%超 75%以下		
100%		
250%		
425%		
650%		
合計	7,155	58

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

連結、単体 (単位 百万円)

原資産の種類	エクスポージャーの額
中小企業向け貸出金	117

早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額
該当ありません。

銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額
該当ありません。

投資家の保有にかかる証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額
該当ありません。

当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)該当ありません。

証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳該当ありません。

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額該当ありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

連結、単体 (単位 百万円)	
原資産の種類	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	76,527

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結、単体 (単位 百万円)		
リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	所要自己資本額
20%以下	76,527	454
20%超 35%以下		
35%超 75%以下		
100%		
250%		
425%		
650%		
合計	76,527	454

自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

連結、単体 (単位 百万円)	
原資産の種類	控除したエクスポージャーの額
リース料債権	5

(注1)本件該当資産は、みなし計算が適用されるエクスポージャーに含まれております。

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額該当ありません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び貸借対照表計上額(上場株式その他これに類する出資等又は株式等エクスポージャーおよびそれ以外の出資等又は株式等エクスポージャー)

連結 (単位 百万円)			単体 (単位 百万円)		
区分	貸借対照表計上額	時価	区分	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	214,500	214,500	上場株式等エクスポージャー	214,129	214,129
それ以外の株式等エクスポージャー	4,497	4,497	それ以外の株式等エクスポージャー	3,795	3,795
合計	218,998	218,998	合計	217,924	217,924

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位 百万円)		
	連結	単体
売却損益額	969	969
償却額	216	193
合計	752	776

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位 百万円)		
	連結	単体
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	116,795	116,530

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

- (5) 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第18条第1項第1号[第6条第1項第1号]の規定により補完的項目に算入した額

	(単位 百万円)	
	連結	単体
その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	52,557	52,438

- (6) 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

連結		単体	
区分	エクスポージャーの額	区分	エクスポージャーの額
銀行保有の株式等	217,163	銀行保有の株式等	217,924
うちグランドファーザリング適用の株式等	211,401	うちグランドファーザリング適用の株式等	212,162
連結子会社保有の株式等	1,834		
うちグランドファーザリング適用の株式等	1,769		
合計	218,998		

(注1) グランドファーザリング適用の株式等とは、自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等を示しております。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

	(単位 百万円)	
項目	連結	単体
みなし計算	221,684	222,593

(注1) みなし計算については、主に外部に運用委託しておりますファンド(投資信託等)で構成されております。

10. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済的価値増減額

連結、単体		(単位 百万円)
経済的価値減少額		
うち円貨		31,570
		39,424

(注1) 通貨別の資産あるいは負債に占める割合が5%以上の通貨は、円貨のみです。

(注2) 金利リスク量の計測対象は、全ての銀行勘定の資産・負債・オフバランス取引としています。その際、金利不感応資産・負債については、その調達・運用資金が固定化されるとの考え方から、10年相当の金利リスクと認識してリスク量を算出しています。

(注3) 連結対象子会社が保有する金利リスクについては、親会社に対する資産・負債の残高割合、並びに保有する金利リスク量の割合が、ともに5%未満であることを確認の上、金利リスク量算出の対象外としています。

【ご参考: アウトライヤー比率】

パーゼルIIIにおける「バンキング勘定の金利リスク量」(アウトライヤー基準)に基づくアウトライヤー比率は以下の通りです。

	(単位 %)
アウトライヤー比率	14.52

アウトライヤー基準とは、ストレス的な金利変動シナリオを想定した場合に、銀行勘定が被る経済的損失額を算出し、これと自己資本(Tier I+Tier II)を比較し、その比率が20%を超える場合「アウトライヤー銀行」と定義されます。当行では、アウトライヤー比率算出にあたって、標準的な金利ショック幅としてパーセンタイル値を採用しています。